



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月7日

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3141 URL <https://www.welcia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 忠久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員 最高財務責任者 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,025,947	8.0	43,018	0.1	47,590	3.9	26,453	△5.5
2021年2月期	949,652	9.4	42,974	13.7	45,800	13.5	27,999	22.8

(注) 包括利益 2022年2月期 26,423百万円(△5.7%) 2021年2月期 28,025百万円(24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	126.99	126.88	13.9	10.6	4.2
2021年2月期	134.23	134.10	16.4	11.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △11百万円 2021年2月期 16百万円

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	463,048	207,886	43.5	966.66
2021年2月期	435,685	180,351	41.2	862.82

(参考) 自己資本 2022年2月期 201,602百万円 2021年2月期 179,490百万円

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	16,228	△37,088	△7,282	22,837
2021年2月期	46,396	△16,147	△16,970	50,937

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	27.00	—	15.00	—	5,973	21.2	3.5
2022年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,288	23.6	3.3
2023年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	23.5	—

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年2月期の第2四半期末の配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年2月期の年間の配当金につきましては、株式分割を行ったことにより単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は30円、年間配当金は57円です。

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	555,800	—	25,360	—	28,540	—	17,560	—	84.20
通 期	1,110,000	—	47,000	—	51,600	—	28,400	—	136.17

(注) 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	209,633,676株	2021年2月期	209,633,676株
② 期末自己株式数	2022年2月期	1,077,900株	2021年2月期	1,606,772株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	208,320,037株	2021年2月期	208,595,717株

(注) 1. 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2021年2月期 1,050,200株、2022年2月期 624,800株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(2021年2月期 502,238株、2022年2月期 440,442株)が含まれております。また、E S O P信託口及びB I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2021年2月期 982,981株、2022年2月期 1,294,907株)

2. 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	10,752	6.3	8,164	9.8	8,228	9.4	8,183	13.6
2021年2月期	10,112	17.9	7,436	16.1	7,519	15.5	7,201	12.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	39.28		39.25					
2021年2月期	34.52		34.49					

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	111,137	79,230	71.1	379.02
2021年2月期	117,314	75,349	64.0	361.10

(参考) 自己資本 2022年2月期 79,047百万円 2021年2月期 75,118百万円

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中で、正常化に向けた持ち直しの動きが続いているものの、感染力の強い変異型ウイルスの影響により新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、また、エネルギー価格や原材料価格の高騰等、先行きは極めて不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、同業大手による業界再編や異業種を含む競争が激化しております。また、感染リスクを回避するために継続されている行動制限に伴い、感染症対策関連商品や食品、酒等の需要増が見られるものの、マスクや手洗い等の習慣化による医薬品やメイク需要の落ち込みが続いております。一方で調剤市場においては、受診抑制の緩和による処方箋枚数の回復の兆しも見られております。

このような状況において、当社グループは、感染防止策や衛生管理対策を講じながら営業を継続し商品販売及びサービスの提供に努めました。物販部門においては、化粧品部門がコロナ以前の状況には戻らず、また食品部門は前期特需の反動がありました。調剤部門においては、薬価改定の影響があったものの、調剤併設数の増加(当連結会計年度末1,844店舗)等により処方箋受付枚数が増加しました。また販管費については、店舗人時数の適正化に向けた管理の徹底、自働発注等の推進による店舗業務の効率化、調剤併設店舗の推進等により人件費を中心とした適正化に努めました。

なお、当社子会社のウエルシア薬局株式会社を存続会社として、2021年3月1日付で、当社子会社の株式会社ネオファルマー及び株式会社サミットを吸収合併し事業の効率化を進めました。また、2021年12月1日付で、広島県を地盤とし、中国及び四国に店舗展開する株式会社ププレひまわり(132店舗)を株式取得により子会社化いたしました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で144店舗の出店と26店舗の閉店を実施し、当期末の当社グループの店舗数は2,468店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高1,025,947百万円、営業利益43,018百万円、経常利益47,590百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益26,453百万円となりました。

(単位:店)

	前期末店舗数 (2021年2月28日)	子会社化 あるいは 事業譲渡 による新規増 加店舗数	合併による 増減数	出店数	閉店数	当期末店舗数 (2022年2月28日)
ウエルシア薬局(注)1	1,899	1	13	127	17	2,023
ププレひまわり(注)2	—	132	—	—	—	132
丸大サクラキ薬局	87	—	—	6	1	92
シミズ薬品	62	—	—	6	3	65
クスリのマルエ	58	—	—	1	1	58
よどや	25	—	—	1	1	25
金光薬品	28	—	—	—	2	26
MASAYA	35	—	—	1	—	36
ネオファルマー(注)3	10	—	△10	—	—	—
サミット(注)4	3	—	△3	—	—	—
国内計	2,207	133	—	142	25	2,457
Welcia-BHG(Singapore)	10	—	—	2	1	11
合計	2,217	133	—	144	26	2,468

(注)1 2021年4月1日付でウエルシア薬局が上新電機の運営するドラッグストア事業1店舗を事業譲渡により譲受しております。

2 2021年12月1日付で当社がププレひまわりを株式取得により子会社化し、連結子会社としております。

3 2021年3月1日付でウエルシア薬局がネオファルマーを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の当期末店舗数はネオファルマーの店舗を含めて記載しております。

4 2021年3月1日付でウエルシア薬局がサミットを吸収合併したことにより、ウエルシア薬局の当期末店舗数はサミットの店舗を含めて記載しております。

5 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,695店舗、ププレひまわり16店舗、丸大サクラキ薬局36店舗、シミズ薬品41店舗、クスリのマルエ22店舗、よどや10店舗、金光薬品19店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,844店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,618店舗、ププレひまわり13店舗、丸大サクラキ薬局48店舗、シミズ薬品58店舗、クスリのマルエ16店舗、よどや14店舗及び金光薬品9店舗の合計1,776店舗となっております。

## 品目別売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	当連結会計年度 自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	前期比 (%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	194,387	202,727	104.3
調剤	174,169	199,208	114.4
化粧品	149,380	159,609	106.8
家庭用雑貨	140,940	149,868	106.3
食品	216,231	231,250	106.9
その他	74,543	83,282	111.7
合計	949,652	1,025,947	108.0

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して7,892百万円減少し、207,998百万円となりました。これは主に、商品が12,946百万円及び売掛金が4,888百万円増加したものの、現金及び預金が28,517百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して35,255百万円増加し、255,049百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が16,105百万円、リース資産（純額）が3,259百万円、差入保証金が4,865百万円、のれんが5,900百万円及び繰延税金資産が2,362百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して27,363百万円増加し、463,048百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して14,024百万円減少し、189,024百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,597百万円及び未払金法人税が2,186百万円増加したものの、買掛金が16,864百万円及び未払金が2,925百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して13,852百万円増加し、66,136百万円となりました。これは主に、長期借入金が8,337百万円、リース債務が2,589百万円、資産除去債務が1,463百万円及び退職給付に係る負債が1,175百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して172百万円減少し、255,161百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して27,535百万円増加し、207,886百万円となりました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により6,288百万円減少したものの、非支配株主持分が5,471百万円及び連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上により26,453百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は2.3ポイント上昇し、43.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ28,099百万円減少し、22,837百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,228百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益42,410百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費16,988百万円及び減損損失4,989百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額21,903百万円、たな卸資産の増加額5,703百万円及び法人税等の支払額16,987百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37,088百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出19,129百万円が及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,545百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,282百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入10,580百万円と配当金の支払額6,287百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8,574百万円及び長期借入金返済5,291百万円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

国内経済の次期見通しは、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、加えて、ウクライナ危機等による海外の政治経済の不確実性の高まり、またエネルギー価格高騰や原材料価格の動向による仕入れ価格の値上げなどインフレ懸念による将来不安を背景とした節約志向の強まり等から、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、同業大手による意欲的な出店、食品需要の取り込み等により、業界として拡大しているものの、業界再編や異業種を含む競争の激化、人手不足を背景とした人件費の増加、物流コストの上昇等により、厳しい経営環境が続いており、生き残りをかけた競争も一段と進行するものと思われま

ず。このような環境のもと、当社は、2023年2月期を最終年度とする中期計画の達成に向けて推進しております。本計画は、4大方針（「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」）を軸としたウエルシアモデルの浸透とともに、ビジョン「生活のプラットフォームとなる ～専門総合店舗の実現～」を追求していくものであります。

次期は、既存エリアでのドミナント形成並びに新規エリアでの展開に注力し、新規出店129店舗を計画しております。また、前期に続き、店舗業務や調剤業務の生産性向上施策を推進し、M&Aによる統合効果を追求するとともに、デジタルトランスフォーメーションについても積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績（2023年2月期）の見通しにつきましては、売上高1,110,000百万円、営業利益47,000百万円、経常利益51,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28,400百万円を見込んでおります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株につき15円00銭を予定しております。これにより、中間配当として普通配当を1株につき15円00銭を実施いたしましたので、年間配当金は1株当たり30円00銭となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、普通配当を1株当たり年間32円00銭（中間配当16円00銭、期末配当16円00銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,918	23,401
売掛金	44,821	49,710
商品	103,283	116,230
その他	15,867	18,656
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	215,890	207,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,562	190,624
減価償却累計額	△76,468	△90,425
建物及び構築物(純額)	84,094	100,199
土地	14,743	15,494
リース資産	70,817	80,984
減価償却累計額	△28,736	△35,643
リース資産(純額)	42,081	45,340
その他	22,201	24,729
減価償却累計額	△14,891	△17,366
その他(純額)	7,309	7,363
有形固定資産合計	148,229	168,397
無形固定資産		
のれん	16,899	22,799
その他	2,509	2,895
無形固定資産合計	19,409	25,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031	902
長期貸付金	47	44
差入保証金	37,017	41,882
繰延税金資産	12,161	14,523
その他	1,921	3,626
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	52,155	60,957
固定資産合計	219,794	255,049
資産合計	435,685	463,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,388	133,524
短期借入金	6,394	8,991
リース債務	7,528	8,962
未払金	13,287	10,362
未払法人税等	7,757	9,944
賞与引当金	4,653	4,898
役員賞与引当金	142	51
ポイント引当金	26	155
その他	12,868	12,134
流動負債合計	203,049	189,024
固定負債		
長期借入金	9,222	17,560
リース債務	24,406	26,996
資産除去債務	9,955	11,418
退職給付に係る負債	5,281	6,457
繰延税金負債	109	110
役員株式給付引当金	717	722
その他	2,590	2,871
固定負債合計	52,284	66,136
負債合計	255,333	255,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,672	51,670
利益剰余金	125,866	146,032
自己株式	△5,855	△3,841
株主資本合計	179,419	201,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	295
為替換算調整勘定	3	41
退職給付に係る調整累計額	△289	△332
その他の包括利益累計額合計	70	4
新株予約権	230	183
非支配株主持分	630	6,101
純資産合計	180,351	207,886
負債純資産合計	435,685	463,048

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	949,652	1,025,947
売上原価	653,607	705,002
売上総利益	296,044	320,944
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,740	20,603
給料	99,485	109,411
賞与	4,068	4,777
賞与引当金繰入額	4,647	4,849
役員株式給付引当金繰入額	148	139
退職給付費用	1,694	1,904
不動産賃借料	39,599	43,809
減価償却費	14,887	16,713
支払手数料	19,510	20,106
賃借料	696	774
のれん償却額	1,797	1,973
その他	47,791	52,862
販売費及び一般管理費合計	253,070	277,925
営業利益	42,974	43,018
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	16	—
不動産賃貸料	961	969
固定資産受贈益	240	174
受取手数料	576	546
補助金収入	—	1,629
協賛金収入	287	426
その他	1,351	1,712
営業外収益合計	3,445	5,474
営業外費用		
支払利息	428	468
持分法による投資損失	—	11
不動産賃貸原価	159	166
その他	30	256
営業外費用合計	619	902
経常利益	45,800	47,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>特別利益</b>		
段階取得に係る差益	169	—
固定資産売却益	104	6
補助金収入	426	—
受取補償金	—	54
その他	79	33
<b>特別利益合計</b>	<b>779</b>	<b>94</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	27	1
固定資産除却損	122	206
減損損失	3,826	4,989
新型コロナウイルス対応による損失	1,179	11
その他	112	65
<b>特別損失合計</b>	<b>5,268</b>	<b>5,274</b>
税金等調整前当期純利益	41,311	42,410
法人税、住民税及び事業税	15,054	17,443
法人税等調整額	△1,670	△1,485
法人税等合計	13,383	15,957
当期純利益	27,928	26,452
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△71	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	27,999	26,453

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	27,928	26,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△61
為替換算調整勘定	45	76
退職給付に係る調整額	△43	△43
その他の包括利益合計	96	△29
包括利益	28,025	26,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,091	26,386
非支配株主に係る包括利益	△66	37

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,669	103,525	△1,222	161,709
当期変動額					
剰余金の配当			△5,658		△5,658
親会社株主に帰属する当期純利益			27,999		27,999
自己株式の取得				△5,512	△5,512
自己株式の処分		2		878	881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	22,341	△4,633	17,709
当期末残高	7,736	51,672	125,866	△5,855	179,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	262	△38	△245	△21	236	493	162,418
当期変動額							
剰余金の配当							△5,658
親会社株主に帰属する当期純利益							27,999
自己株式の取得							△5,512
自己株式の処分							881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	41	△43	91	△5	137	223
当期変動額合計	94	41	△43	91	△5	137	17,933
当期末残高	357	3	△289	70	230	630	180,351

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,672	125,866	△5,855	179,419
当期変動額					
剰余金の配当			△6,288		△6,288
親会社株主に帰属する当期純利益			26,453		26,453
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		19		2,017	2,036
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	20,165	2,014	22,178
当期末残高	7,736	51,670	146,032	△3,841	201,597

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	357	3	△289	70	230	630	180,351
当期変動額							
剰余金の配当							△6,288
親会社株主に帰属する当期純利益							26,453
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2,036
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	38	△43	△66	△47	5,471	5,357
当期変動額合計	△61	38	△43	△66	△47	5,471	27,535
当期末残高	295	41	△332	4	183	6,101	207,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,311	42,410
減価償却費	15,178	16,988
減損損失	3,826	4,989
のれん償却額	1,797	1,973
段階取得に係る差損益 (△は益)	△169	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357	205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	784	911
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	128	4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	△91
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	428	468
建設協力金と相殺した賃借料	1,048	1,071
固定資産売却損	27	1
固定資産除却損	122	206
固定資産受贈益	△240	△174
売上債権の増減額 (△は増加)	△354	△4,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,428	△5,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,907	△21,903
未払金の増減額 (△は減少)	3,982	△3,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	512	1,239
その他	△3,801	△2,913
小計	63,540	32,086
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△423	△493
法人税等の支払額	△18,012	△16,987
法人税等の還付額	1,275	1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,396	16,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△818	△1,001
定期預金の払戻による収入	1,147	1,421
有形固定資産の取得による支出	△13,638	△19,129
有形固定資産の売却による収入	617	13
無形固定資産の取得による支出	△823	△1,024
関係会社預け金の払戻による収入	7,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,445	△11,545
敷金の差入による支出	△5,971	△5,808
敷金の回収による収入	278	426
その他	△1,494	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,147	△37,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	40
長期借入れによる収入	5,000	10,580
長期借入金の返済による支出	△4,116	△5,291
社債の償還による支出	△380	△110
配当金の支払額	△5,659	△6,287
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,177	△8,574
自己株式の売却による収入	875	1,988
自己株式の取得による支出	△5,512	△2
その他	—	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,970	△7,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,297	△28,099
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	—
現金及び現金同等物の期首残高	37,599	50,937
現金及び現金同等物の期末残高	50,937	22,837

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

(取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ププレひまわり

事業内容 ドラッグストアの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員などの従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品ぞろえ、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住いのお客様の健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から中国四国地方において展開しております。

一方、株式会社ププレひまわりは、「地域の皆様の健康で美しく豊かな潤いのある生活のサポート集団を目指します」「お客様第一主義であり、いつも感謝の気持ちを持ち元気な挨拶、明るい笑顔、的確な商品知識で満足を提供します」「私たちはお互いを尊重し仕事を通して能力向上を図り、ゆとりある生活を実現します」を経営理念とし、地域の皆様に必要とされる企業として専門性と生活利便性を備えた融合店舗をめざし、広島県を中心に岡山県、島根県、鳥取県、兵庫県、愛媛県、香川県に店舗展開をしております。

今般、中国四国地方の店舗網拡大を図るとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

(3) 企業結合日

2021年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.03%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,200百万円
取得原価		13,200百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,948百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,137 百万円
固定資産	14,508 百万円
資産合計	24,645 百万円
流動負債	8,159 百万円
固定負債	6,197 百万円
負債合計	14,356 百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	38,633 百万円
経常利益	37 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したのものとして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	862円82銭	966円66銭
1株当たり当期純利益金額	134円23銭	126円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	134円10銭	126円88銭

- (注) 1 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2021年2月期 1,050,200株、2022年2月期 624,800株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(2021年2月期 502,238株、2022年2月期 440,442株)が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2021年2月期 982,981株、2022年2月期 1,294,907株)。
- 2 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり総資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,999	26,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,999	26,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,595	208,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	204	167
(うち新株予約権(千株))	(204)	(167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会において株式会社コクミンと株式会社フレンチの株式を取得し、資本業務提携(子会社化)することについて決議し、同日付で基本合意書を締結しております。2022年3月30日、譲渡株式数及び取得価額が確定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称 株式会社コクミン  
事業内容 薬局、薬店の経営  
資本金 91百万円

名称 株式会社フレンチ  
事業内容 薬局の経営  
資本金 18百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員などの従業員の専門知識を生かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品ぞろえ、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住まいのお客様の健康や美容、そして豊かな暮らしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から中国四国地方において展開しております。

一方、株式会社コクミンと株式会社フレンチは、「国民の美と健康に奉仕する」を企業理念とし、ビジョンである「お客様に寄り添い、健やかな暮らしを支える専門家を目指します」に則り、専門性の高いドラッグストアを北海道・関東・関西・九州など主要都市の大型商業施設・空港・駅前駅中・繁華街・住宅地等の好立地に出店しております。また、調剤事業も、大学病院や大型総合病院の門前を中心に、クリニックモール内や駅ターミナルなど、多様な立地に出店しております。

今般、当社グループが、今後強化する都市型店舗、全国への出店網拡大を図るとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

(3) 企業結合日

2022年6月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

①株式会社コクミン

93.86%(株式会社フレンチの株式を取得することで100.00%となります)

②株式会社フレンチ

100.00%

(7) 資金調達の方法

借入を予定しております。

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①株式会社コクミン

取得の対価	現金	20,398百万円
<hr/>		
取得原価		20,398百万円

②株式会社フレンチ

取得の対価	現金	1,333百万円
<hr/>		
取得原価		1,333百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。